

わが国の2002, 2003年度経済見通し(2002年6月)

総 論

景気回復の方向・中だるみ・下降リスクもあり

～民需は2002年度下期に増加へ。2003年度前半は少なくとも回復持続～

2002年度見通しについて

◆米国等海外景気の回復に伴って、外需増加から景気は反転・底入れした。在庫調整も最終局面に向かっており、循環的回復局面の入口に立っている。

◆しかし、当面は夏季賞与や所定内給与の減少など所得環境の悪化から、民間最終消費や民間住宅（持ち家）投資の低迷が続くと見込まれる。また、民間設備投資は、2002年度上半期には抑制が継続し上方修正が現れる可能性は小さいだろう。このため、2002年度上半期の国内民間需要はマイナス成長(前半期比：▲0.3%で前年比：▲2.0%)になると予想する。これに対して、外需増加の継続と繰り延べ執行を含む公共投資が下支えすることから、GDPは前半期比：+0.4%とプラス成長を維持すると考える。

◆2002年度下半期には、公的資本形成が減少し外需拡大も一服するが、これを民間最終消費支出や民間設備投資の増加、および在庫調整の完了が補って、GDPは前年比でも+0.9%のプラス成長になると見込む。雇用・所得環境の改善から民間最終消費が増加し、民間企業設備投資も反転する。しかし、設備投資は、海外生産移転の影響やバランスシート調整もあり、増加率は小幅にとどまるだろう。

◆緩やかながら景気回復が継続すると見ているが、2002年後半の中だるみないし再下降のリスクには注意を要しよう。構造調整圧力のもとで民需増加へのつながりが円滑にいかない可能性があり、夏場から秋口にかけての海外経済と景況感の推移が重要なポイントとなる。世界景気が回復基調を維持するかの可否は、外需動向だけでなく、企業業績や設備投資決定への影響が大きい。また、内外株価の下落や国際情勢の緊迫化などから景況感の下ブレが生じれば、消費マインドの悪化が家計消費を低迷させよう。さらに、ペイオフ完全解禁を03年4月に控え、地方金融機関を含む金融システムの不安定化リスクも残る。

◆なお、小泉政権の構造改革路線の継続を前提とし、真水投入を伴う補正予算は想定しない。

2003年度見通しについて

◆2003年度も循環的回復の基調が少なくとも前半は継続すると予想している。

◆2002年度下半期の景気拡大を受けて、雇用環境の改善と企業業績の回復、心理面での明るさから家計消費と民間企業設備投資の増加が続く。しかし、後半には循環的にも景気下降のリスクが出てくるだろう。

◆輸入の伸びが輸出を上回り、外需寄与はマイナスに転じる。また、2003年度当初予算は公共事業関連予算が2002年度に続き減額される歳出抑制型予算を想定し、公的資本形成の減少が続くと見込む。

◆構造調整圧力が強い中、需給ギャップは大きい(当社推定：GDPの▲5%)。デフレ環境が残り、GDPデフレーター、物価のマイナスは継続すると予想する。このため、2002年度は、実質GDP成長率は+0.2%と水面上に出るものの、名目GDPは▲0.5%のマイナス成長が続く。

◆2003年度中も消費者物価が安定的にゼロ%を上回る局面までには至らないと見ており、ゼロ金

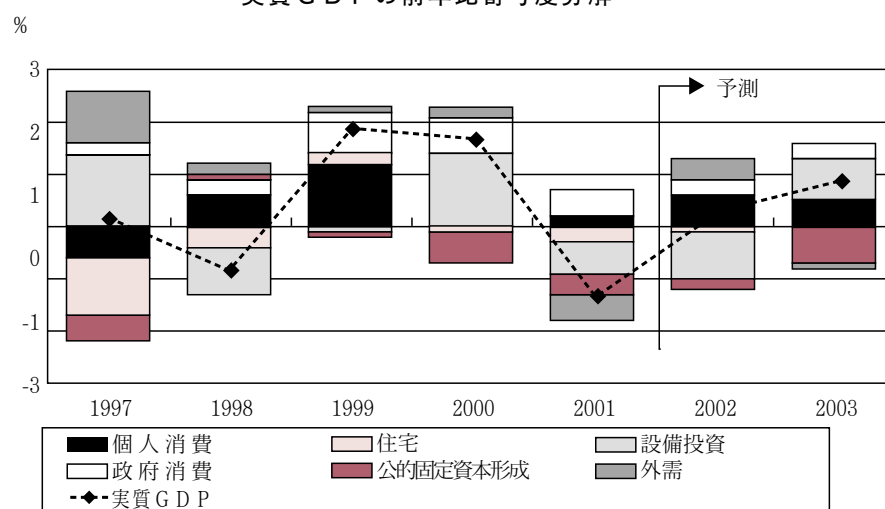
利政策の変更は無いと予想している。しかし、財価格の下げ止まり、安値輸入品の一巡感の可能性、サービス業コストの削減余地の縮小などから、消費者物価の下落率は縮小に向かうと予想する。

2002・2003年度国内経済見通し（前期比または前年比）

	単 位	01 年 度 実績見込み	2002年度			2003 年 度 通 期
			通 期	上半期	下半期	
実質GDP	%	▲1.3	0.2	0.4	0.5	0.8
国内民間需委	%	▲1.1	▲0.4	▲0.3	1.6	1.8
民間最終消費支出	%	0.3	1.1	▲0.2	0.8	0.8
民間住宅	%	▲8.5	▲2.5	▲1.2	▲2.0	▲1.1
民間企業設備	%	▲3.7	▲6.3	▲1.5	4.3	5.2
国内公的需要	%	0.1	0.4	1.0	▲2.1	▲1.7
政府最終消費支出	%	2.8	1.7	0.9	0.8	1.7
公的固定資本形成	%	▲5.8	▲2.8	1.5	▲9.4	▲10.7
財貨サービスの純輸出	10億円	10183.6	12181.8	12725.7	11637.9	11628.7
輸 出	%	▲8.0	6.7	6.0	2.2	3.3
輸 入	%	▲4.7	3.8	3.4	5.2	5.4
国内卸売物価（前年比）	%	▲1.1	▲0.8	▲1.1	▲0.5	▲0.2
総合消費者物価（ ” ）	%	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.2
経常収支	兆円	12.0	14.5	7.4	7.1	14.8
貿易収支	兆円	9.1	10.3	5.4	4.9	9.8

（注）前年比及び前期比、消費者物価は生鮮食品を除く全国。予測値は当総研による。

実質GDPの前年比寄与度分解



内閣府「国民経済計画」等より農中総研作成

見通し（各需要項目）の概要

民間最終消費支出

2002年度上半期は減少（前半期比：▲0.2%）が続くが、下半期には増加に転じる（前半期比：+0.8%で前年比：+0.5%）と予想。

主に基本給である所定内給与が正社員層において減少しているとともに、夏季賞与等特別給与や残業手当等の所定外給与も2002年半ばまでは前年比減少が予想される。このように所得環境の低迷が2002年度上半期中は続くが、耐久財の購買意欲を含め消費者センチメントがすでに好転しており、消費性向の上昇によって、2002年度上半期の家計消費水準は維持されると予想する。なお、夏のボーナス商戦が賞与減少やFIFAワールドカップでの需要先食いから不調に終わると、景気の停滞感が生じる可能性がある。

2002年度下半期には、雇用環境が好転し、冬季賞与等特別給与や所定外給与の増加から雇用者報酬が改善し、民間最終消費支出は増加に転じると予想する。

2003年度は、景気回復と雇用改善の持続から、増加が継続すると予測する。

(注) なお、「帰属家賃」分の増加が+0.2~0.3%程度、民間最終消費支出の数字を嵩上げしていると想定されることに注意。

民間設備投資

機械受注や民間建築受注の動向から見て、全体では2001年度下半期の大幅減少に続き、2002年度上半期の設備投資はマイナス（前半期比：▲1.5%で前年同期比では▲14.1%の大幅減）が継続しよう。

設備過剰感が高水準にあることは確かであり、2002年度の当初設備投資計画では産業全体で▲5%以上の前年度比減少となっているものが多いが、2002年度下半期には景気回復に伴って、製造業を中心に増額修正を伴いながら反転すると予想する。また、ソフトウェア開発を含むIT関連投資や競争力強化の新技术投資は下支え役を果たす。

2003年度については、増加基調が継続し、前年度比：+5.2%の増加が続くと予測するが、海外移転に伴ない国内設備投資の増加率は抑えられると予想する。

公的資本形成

2001年度2次補正予算が2002年4~6月期を中心に執行されることから、年度前半の底上げが生じる。しかし、国の公共投資関係費の前年度比：1割カットの方針により、地方公共団体、特殊法人等公的企業も同様の対応が取られることから、2002年度下半期は大幅減少となる。

また、2003年度も、経済財政諮問会議の論議に沿えば、公共事業関連予算の削減は不可避。当初予算での削減率は名目予算ベースで▲6%強に抑えられると見ているが、2002年度に補正予算繰り延べ執行分の上乗せ分があったことから、前年度比では1割程度の減少となる。

民間住宅投資

賃金の伸び悩みに伴う住宅取得能力の低下や住宅取得マインドの後退の影響によって、持家を中心に2002年度に続いて、2003年度も民間住宅投資は小幅減少が続くと予想する。

着工戸数は115万戸を割り込むと予想される半面、住設機器装備の拡充やリフォーム需要増加による住宅投資の底上げが見込まれる。また、生前贈与非課税限度引き上げは、一定の住宅投資促進効果が期待される。

外 需

2002年初めから反転した輸出は、2002年度上半期も世界経済の回復から増加基調が維持されると見込む。しかし、海外生産移転から輸出増加率は、従来に比べ小さいものととどまる。

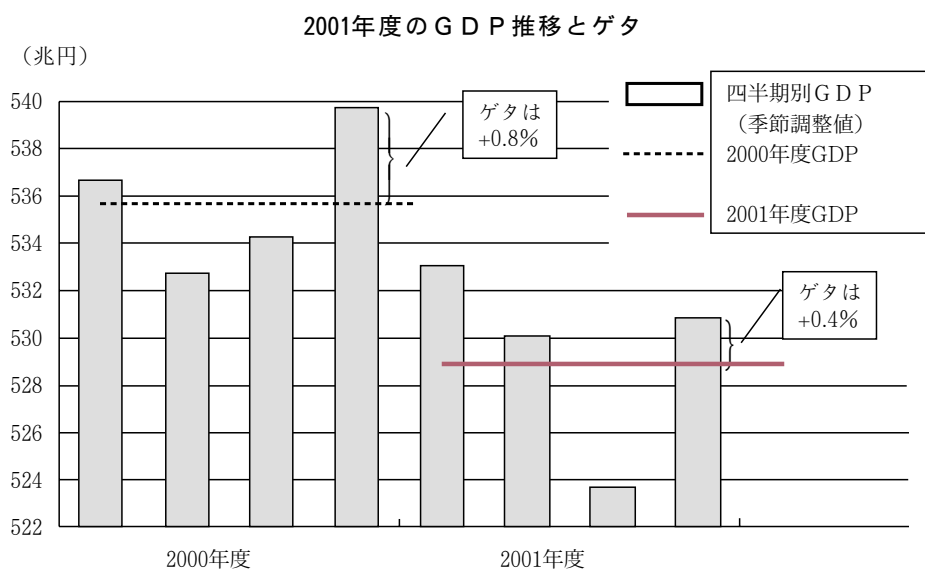
2002年度下半期には、輸出の伸び率が鈍化する一方、輸入の伸びが景気回復に伴う内需の増加か

ら輸出を上回ってくると見ており、その結果、外需の寄与度は縮小する。

2003年度の輸出は、IT関連を中心に引き続き堅調であると予想するが、輸入増加から外需寄与度はマイナスに転じる。

(詳しくは、後添の各項目の説明を参照されたい)

(参考) 2002年度GDP予測におけるゲタ



2002・2003年度国内経済見通し表総括表

	単 位	01 年 度 実 続	通 期	2002年度		03 年 度 通 期
				上半期	下半期	
名目 GDP	%	▲2.5	▲0.5	▲1.3	0.4	0.6
実質 GDP	%	▲1.3	0.2	0.4 ▲0.4	0.5 0.9	0.8
国内民間需要	%	▲1.1	▲0.4	▲0.3 ▲2.0	1.6 1.3	1.8
民間最終消費支出	%	0.3	1.1	▲0.2 1.6	0.8 0.5	0.8
民間住宅	%	▲8.5	▲2.5	▲1.2 ▲2.0	▲2.0 ▲3.1	▲1.1
民間企業設備	%	▲3.7	▲6.3	▲1.5 14.1	4.3 2.7	5.2
民間在庫増加	10億円	▲2090.4	▲750.0	▲1250.0	▲250.0	0.0
国内公的需要	%	0.1	0.4	1.0 2.0	▲2.1 ▲1.1	▲1.7
政府最終消費支出	%	2.8	1.7	0.9 1.7	0.8 ▲1.7	1.7
公的固定資本形成	%	▲5.8	▲2.8	1.5 2.5	▲9.4 ▲8.0	▲10.7
財貨サービスの純輸出	10億円	10183.6	12181.8	12725.7	11637.9	11628.7
輸出	%	▲8.0	6.7	6.0 5.0	2.2 8.3	▲3.3
輸入	%	▲4.7	3.8	3.4 ▲0.9	5.2 8.7	5.4
内需寄与度(前年比又は前年同期比)	%	▲0.8	▲0.2	▲1.0	0.7	0.9
民間需要 (")	%	▲0.8	▲0.3	▲1.5	1.0	1.3
公的需要 (")	%	0.0	0.1	0.5	▲0.3	▲0.4
外需寄与度	%	▲0.5	0.4	0.6	0.1	▲0.1
デフレーター (前年比)	%	▲1.2	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.2
国内却売物価 (")	%	▲1.1	▲0.8	▲1.1	▲0.5	▲0.2
総合消費者物価 (")	%	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.2
経常収支	兆円	12.0	14.5	7.4	7.1	14.8
貿易収支	兆円	9.1	10.3	5.4	4.9	9.8

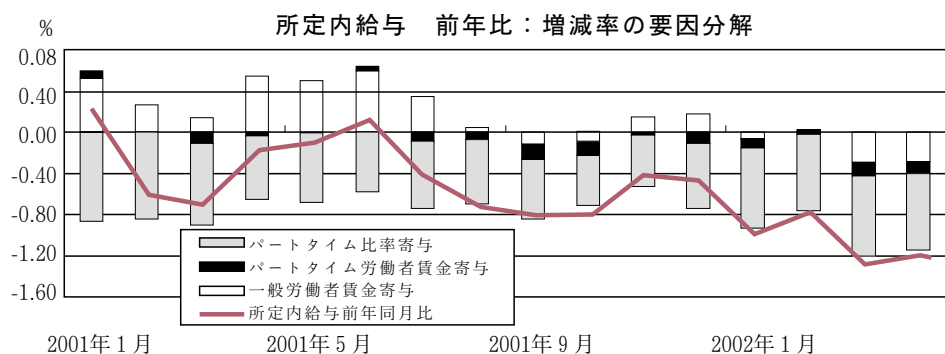
(注) 1. 単位%のものは前年(期)比、斜数字は前年同期比。実績値は内閣府「四半期別国民所得統計報」。
消費者物価は全国の生鮮食品を除く総合。予測値は当総研による。前提は以下の通り。

	単 位	01 年 度 実 続	通 期	2002年度		03 年 度 通 期
				上半期	下半期	
為替レート	ドル/円	125.1	125.8	126.6	125.0	122.5
通関輸入原油価格	ドル/バレル	23.7	24.5	24.0	25.0	25.0

所得・雇用環境

雇用改善は、限定的 ～賃下げ圧力続く～

- ◆完全失業率は、2001年12月に5.5%を記録して以後、緩やかに改善している。しかし、失業者数は2002年4月現在で375万人、前年同月差+27万人と依然高水準である。また、失業期間1年以上の長期失業者数が増え、全完全失業者に占める割合も増加していることが懸念される。
- ◆今後も生産拠点の海外移転や企業のコスト削減などのため、雇用情勢が好転するとしても限定的である。新規求人数では、パートタイム労働者は前年並みに回復してきたものの、正社員層は前年比マイナスが続いている。企業はパートタイム労働者を採用する一方で、正社員については採用を極力抑える姿勢を継続する可能性がある。また賃金に関しては、パートタイム労働者の比率を高めることによって労働コストを抑えていた企業も、2002年度からは正社員の基本給の引き下げに着手し始めた。
- ◆前期の企業業績を反映して夏のボーナスは、前年比で▲3%程度のマイナスを見込む。また、冬のボーナスは、増加に転じると予想するが、今後の企業業績によっては不確定要素もある。



要因分解は以下の式による。

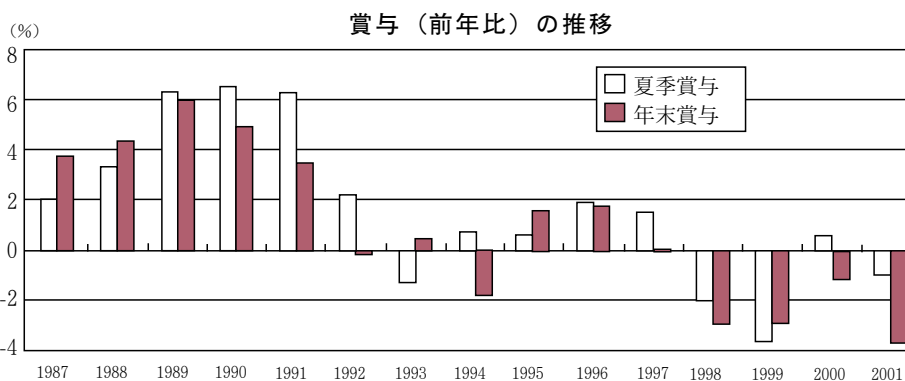
$$\Delta H_a / H_a = \Delta H_n / H_a \{ (1-r-\Delta r) / 2 \} + \Delta H_p / H_a \{ (r + (r-\Delta r)) / 2 \} + \Delta r / H_a \{ (H_p + (H_p + \Delta H_p) - H_n - (H_n + \Delta H_n)) / 2 \}$$

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より農中総研作成

(注1) H：所定内給与（添え字 a は労働者全体、n は一般労働者、p パートタイム労働者を表す）

r：パートタイム労働者の構成比

(注2) パートタイム労働者構成比が上昇した場合、給与水準が一般労働者より低いことから全体としての所定内給与を引き下げる



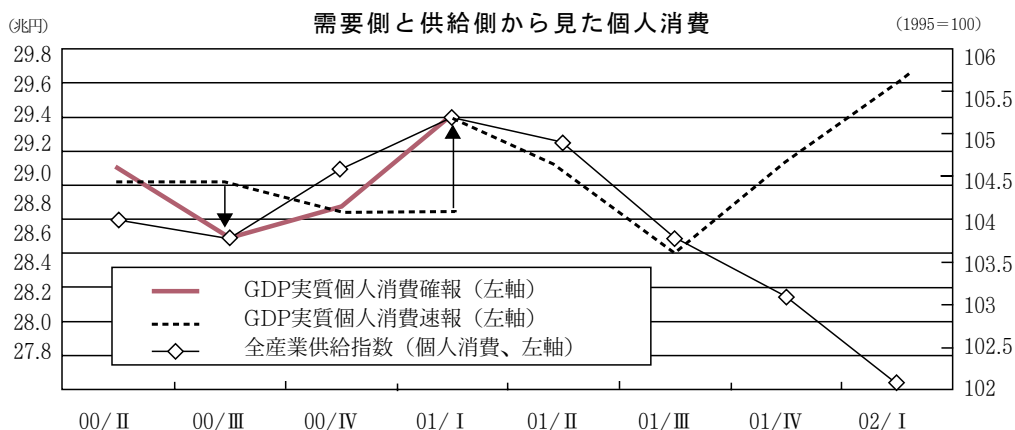
(資料) 厚生労働省 「毎月勤労統計」

(1990年までは事業所規模30人以上、1991年から事業所規模5人以上)

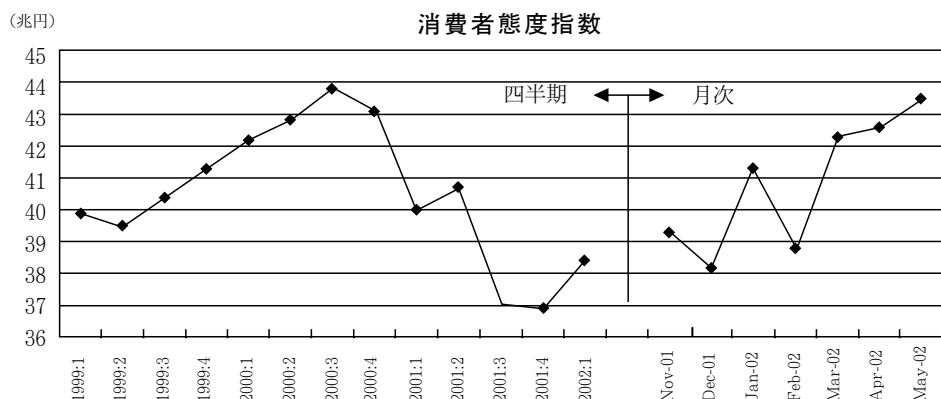
民間個人消費

消費者マインドが改善 ～多くのリスクを抱えながらも緩やかな回復へ～

- ◆2001年10～12月、2002年1～3月の実質GDP個人消費は2期連続して前期比1%以上のプラスとなったが、雇用情勢等を考えると、実感よりも高くなっている可能性が高い。供給側GDPといえる全産業供給指数の個人消費と比較すると、2000年4～6月期以降のGDP個人消費は2次速報段階から確報へ改定される時、全産業供給指数と同じ方向に改定されている。足元のGDPと全産業供給指数の乖離は甚だしく、GDP個人消費の今後の下方修正は免れないであろう。
- ◆しかし、海外経済の好転や、国内でも大型倒産等が2001年度末に発生しなかったことなどから、消費者マインドが改善していることも事実である。一時期の携帯電話のように消費をリードする商品はまだ見当たらないが、薄型テレビやDVDデッキなどの販売は前年比2ケタの伸び率となっている。FIFAワールドカップの開催によって有料テレビの加入が増え、これらの家電製品の需要を増やしていると思われる。
- ◆夏のボーナスはまだ前年比マイナスが続くと考えられるため、2002年度上半期の個人消費は前期比微減となる見込みであるが、企業業績の好転で冬のボーナスは6年ぶりにプラスになる可能性があり、消費者マインドの好転と相俟って、2002年度下半期には個人消費はプラスに転じ、緩やかな改善が続くと予想する。



資料 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「産業活動分析」
(注) 季節調整値

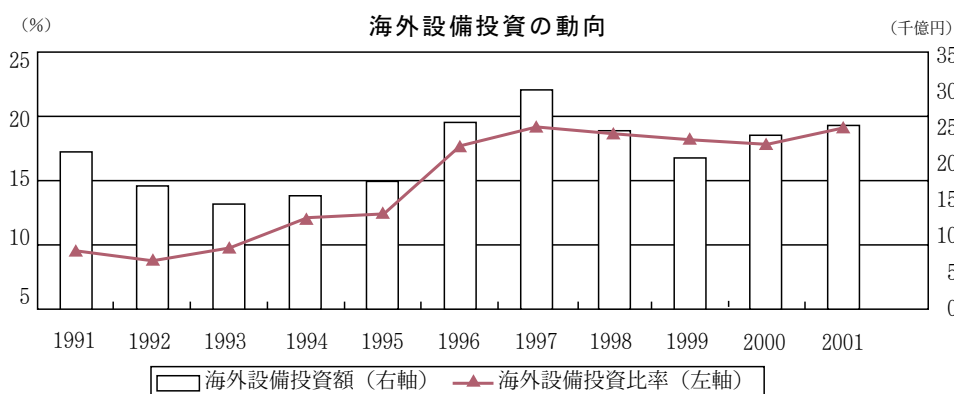
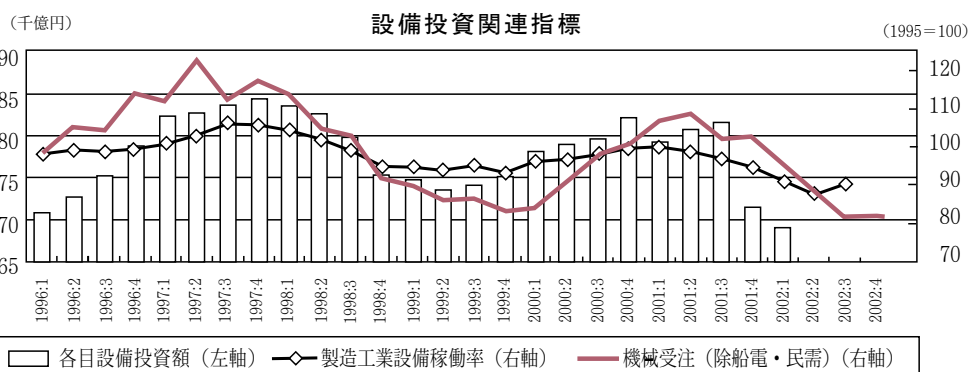


資料 経済産業省消費動向調査
(注) 四半期は全国の季節調整値、月次は東京都の原数値

民間設備投資

2002年度下半期にはプラスに ～海外設備投資比率は20%程度まで上昇～

- ◆設備過剰感から国内設備投資は低迷が続いており、2002年度上半期も前期比で減少することは避けられない。しかし、設備投資の先行指標となる機械受注、製造工業設備稼働率ともに2002年前半に底入れする兆しが出ている上、企業のキャッシュフローも前年比のマイナス幅を縮めてきており、2002年度半ばには設備投資が下げ止まる可能性が出てきている。
- ◆民間設備投資は、2002年度下半期には前期比+4.3%のプラスに転じると予想する。製造業では、競争力強化のため、合理化投資や研究開発投資が堅調に推移している。自動車は輸出が好調で設備投資は前年比プラスが見込まれており、世界の半導体、携帯電話、パソコン市場も2002年後半には回復する見込みであることから、電機も増加に転じてくるであろう。設備投資に占める割合が米国などに比べると半分にとどまるソフトウェア投資も、幅広い業種で拡大するとみる。
- ◆製造業の海外設備投資比率は、2001年度の19.2%から2002～2003年度には20%程度にまで高まり、国内の設備投資増加額は緩やかなものになるであろう。しかし海外設備投資増加額はこれまで通り数千億円にとどまると予想する。
- ◆2003年度は、世界経済の成長継続、半導体市場の大幅な増加が見込まれていることなどから、IT関連業種を中心に2003年度の設備投資は+5.2%と堅調に推移すると見込む。



公的固定資本形成

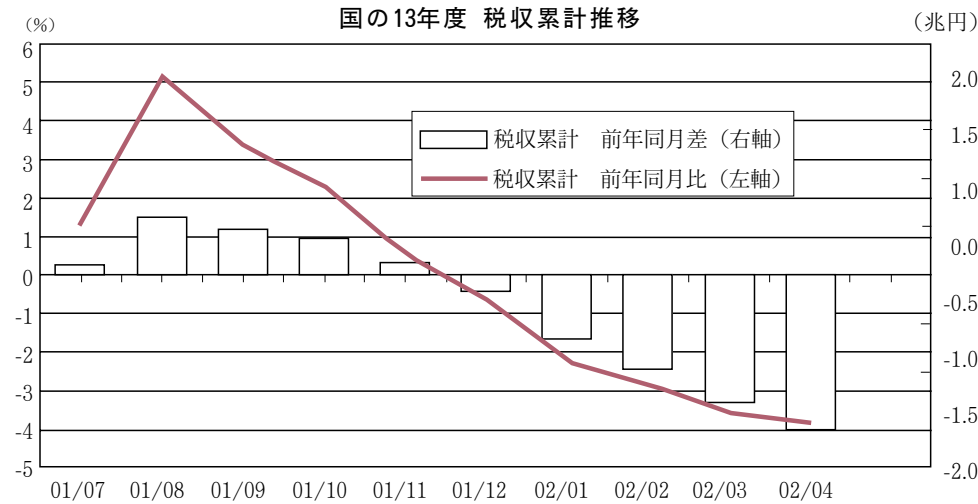
公共事業抑制が2003年度も継続の可能性
～02年度下期は大幅マイナスへ、03年度予算編成論議に注目～

- ◆2001年度補正予算執行のズレ込みによる底上げが02年7～9月期以降、基本的に無くなっていく。発注単価の引き下げに伴ないデフレーターがマイナスとなることから、実質的減少率は緩和されるが、2002年度当初予算で、中央政府の公共投資関係費は前年度比：▲10.7%減少、地方政府の政策的投資経費は前年度比：▲10.4%減少となっており、補正予算が組まれない限り、公的固定資本形成は年度下半期に大幅減少（前年同期比：▲9.4%）に転じると予想している。
- ◆2001年度の税収については3月期決算の赤字企業急増で、大幅な税収減少となろう。2002年度もデフレ下、景気回復が遅れる場合、税収低迷が懸念される。
- ◆財務相は経済財政諮問会議に提出した「財政運営目標」で、2003年度予算編成に当たって一般歳出を2002年度水準以下とする方針を提示した。公共投資関係予算のカット幅は、約▲6%減少と見ているが、地方政府や公社・公団等公的企業も同様な削減をおこなうことから、公共投資全般に減少効果は及ぶ。

財務省の2003年度財政試算
(兆円)

年 度	2002年度予算	2003年度財政試算	
		(財務省)	(内閣府)
[歳入]			
税 収	46.8	46.4 } B 49.9 3.5 A + B = 35.6	46.4
税外収入	4.4		3.5
公 債 金	30.0		34.1
計	81.2	85.5	84.0
[歳出]			
国 債 費	16.7	17.3	17.0
地方交付税等	17.0	19.2	19.2
一般歳出	47.5	49.0	47.8
社会保障	18.3	19.2	18.9
公共事業	8.4	8.4	8.2
そ の 他	20.8	21.4	20.7
計	81.2	A = 85.5	84.0

(経済財政諮問会議資料から農中総研作成)



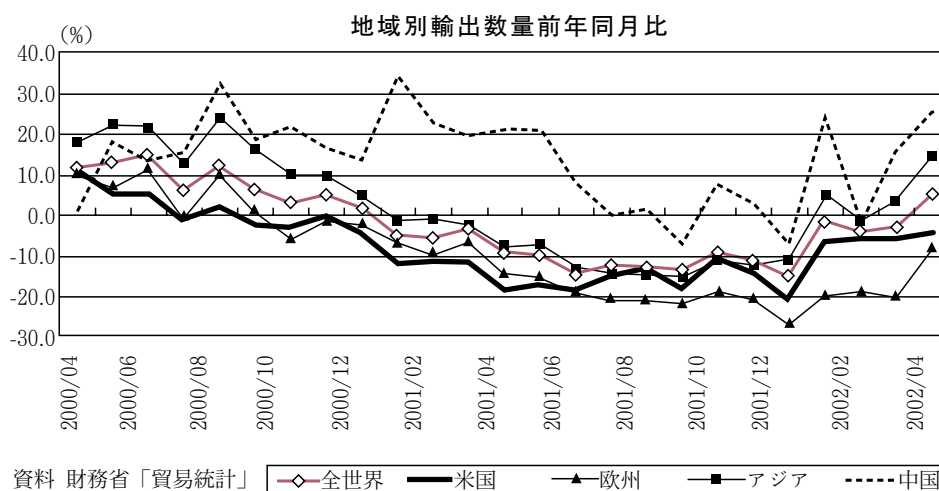
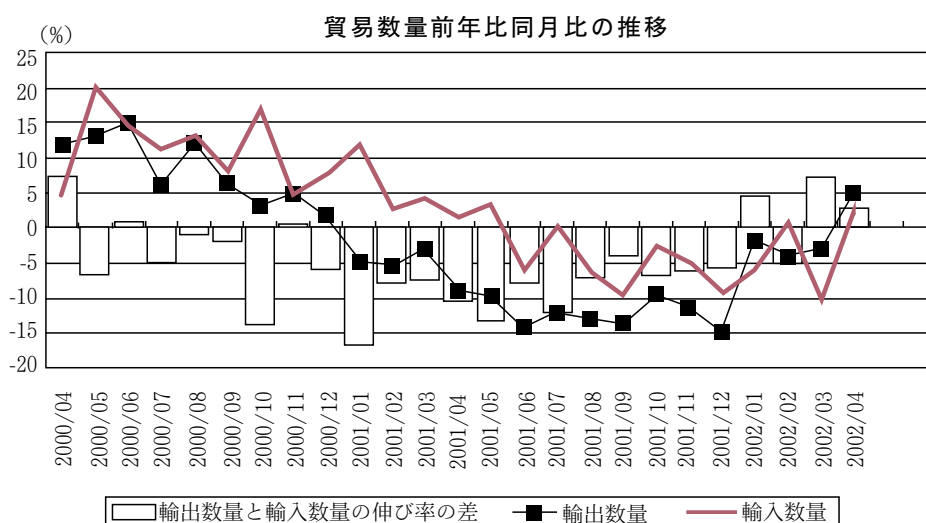
(財務省資料から農中総研作成)

外 需

2003年度の輸出伸び率は鈍化

～2002年度は国内景気を牽引～

- ◆米国やアジア経済の回復により、輸出数量は2002年4月に16ヶ月ぶりに前年同月比プラスに転じた。対アジアは+14.7%と輸出を牽引しており、中でも対中国は+25.6%と急増している。
- ◆品目別輸出数量は、情報通信関係製品と自動車を中心に増加しており、2002年4月に半導体等電子部品が前年同月比+15.3%、自動車が+15.6%などとなっている。
- ◆2002年度は、世界経済の回復傾向が続くと考えられることから、輸出の増加が続き、内需が弱い国内景気の回復を支えていくと予想する。しかし、米国等の需要はそれほど強くないため、輸出の伸び率は2002年度上半期で前期比+6%、下半期には伸び率は同+2.2%まで縮小し、2003年度も+3.3%と低い伸び率にとどまるとみる。
- ◆輸入は、2002年度下半期から国内個人消費が水面上に出てくることにより、下半期に伸び率が前期比+5.2%まで高まってくると予想する。2003年度も設備投資と個人消費の増加に促されて、+5.4%の伸び率になるとみる。
- ◆2002年度の貿易黒字は輸出の拡大で10.3兆円まで拡大するであろう。2003年度は輸入の伸び率が輸出を上回ることから、貿易黒字は伸び悩むと予想する。一方、所得黒字の増加傾向は続き、経常黒字の増加に寄与していくであろう。

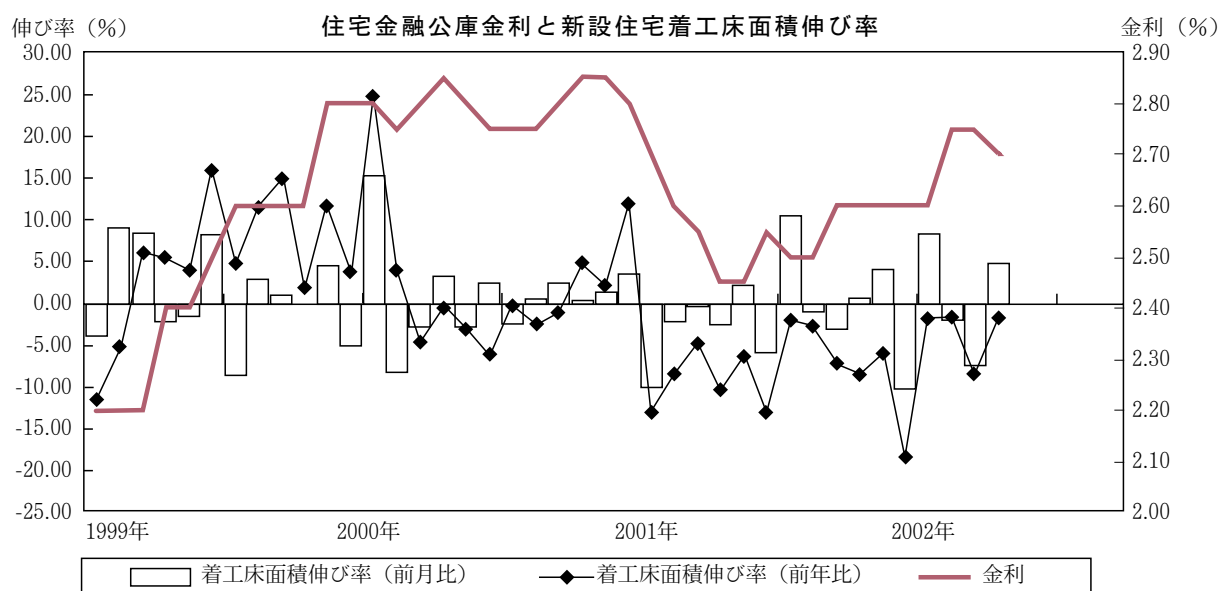


民間住宅投資

持家を中心に減少見通しを継続

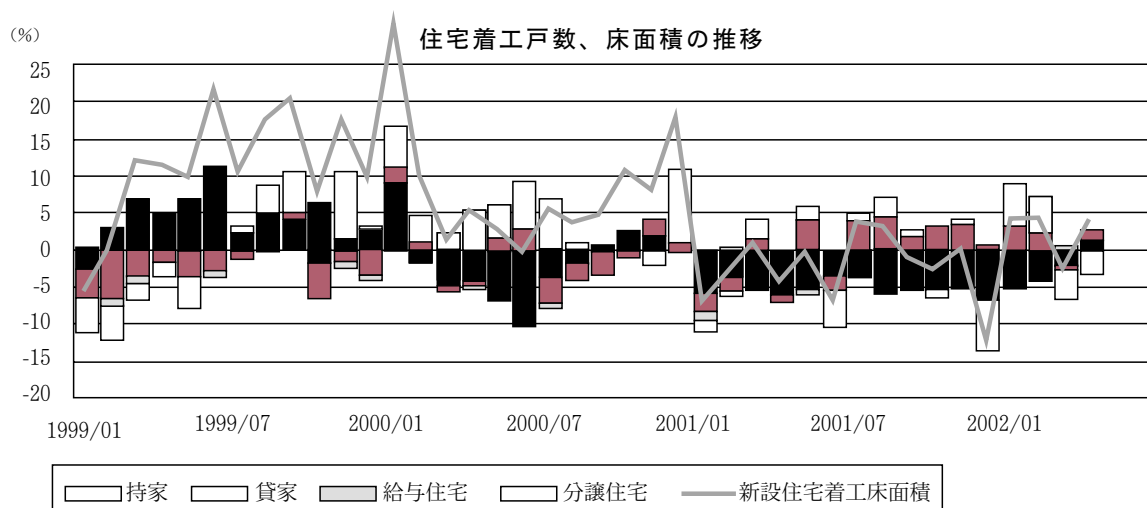
～賃貸住宅が下支え～

- ◆景気に底打ち感が出てきたものの、所得の持続的増加が見込めない中、家計の住宅投資に対する慎重姿勢は継続しよう。したがって、持家着工戸数は減少継続を見込む。
- ◆賃貸住宅着工戸数は、(1)需要面では賃貸志向が強まっていること、(2)供給面では土地資産の有効利用や投資収益対象としての狙いから、横ばいから微増の底固い動きを見込む。分譲住宅では、単身世帯や中高年世帯の一部に利便性の高い都心型マンションを購入する動きが、引き続き見られよう。
- ◆また、住宅取得資金にかかる贈与税軽減は、一定の住宅投資促進効果が期待される。
- ◆以上より、持家着工戸数は減少、賃貸住宅着工戸数は横ばいから小幅上昇、分譲住宅着工戸数は限定的減少という見通しを継続する。



(資料) 国土交通省「月間住宅着工統計」

(財) 住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」より農中総研作成



資料 国土交通省「住宅着工統計」から農中総研作成

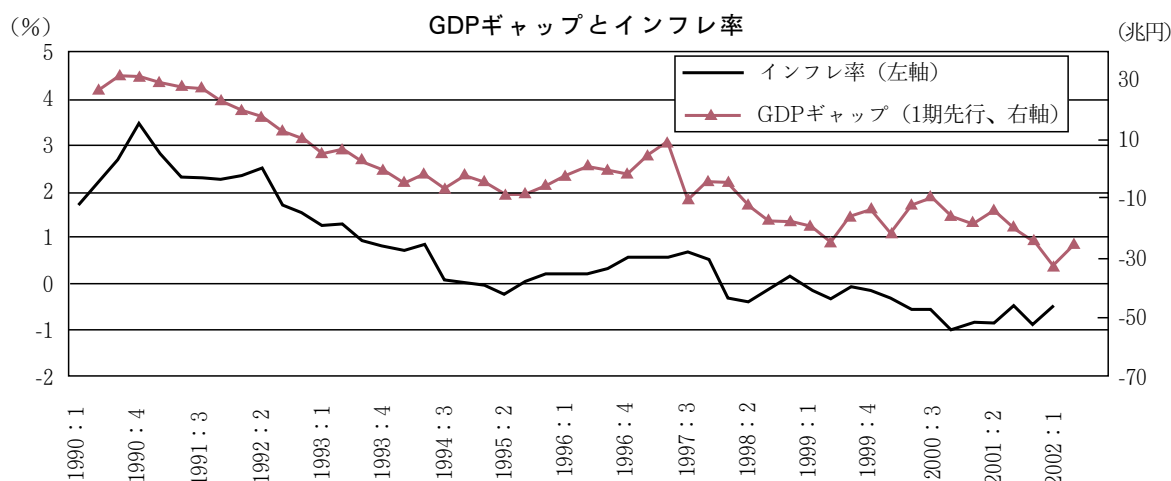
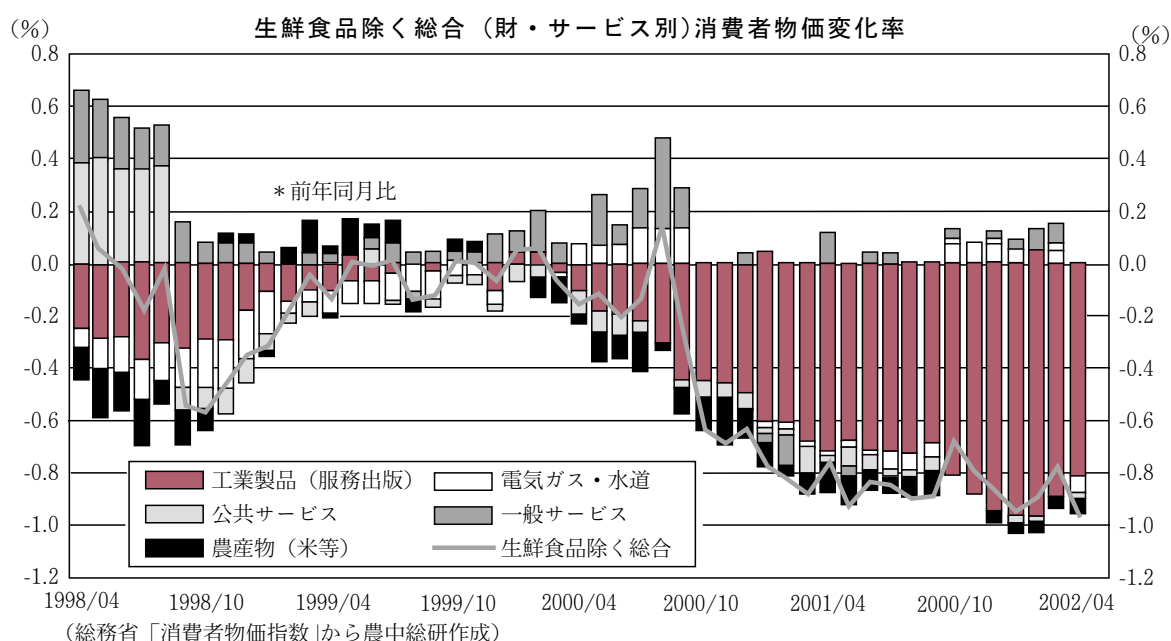
(注1) 前年同月比増減率 (注2) 棒グラフは戸数

物 価

デフレは縮小するも、解消には至らず

～ゼロ金利政策の解除は2004年度以降～

- ◆家電やパソコンなどの工業製品による消費者物価指数の押し下げ傾向は、円安や国内景気の底入れなどで値引き競争が一段落し、足元にきて緩みつつある。一方で、自動車保険や教育費などのサービス費が価格の下落幅を拡大させてきている。今後は、賃金の低下が物価下落に作用してこよう。
- ◆物価の持続的下落（デフレ）は、需給ギャップの拡大が主たる原因と考えるが、2002年度はプラス成長となることによって、需給ギャップの拡大は緩やかになるだろう。しかし景気回復は緩やかである上に、輸入浸透度の上昇傾向は2002～2003年度も続くと考えられ、輸入品の増加による物価下落圧力は継続するとみる。
- ◆このため、消費者物価指数の下落率は2002年度▲0.5%、2003年度▲0.2%と縮小していくものの、デフレを解消するまでには至らない。この結果、安定的に消費者物価指数前年比がゼロ%以上となるまで継続されるゼロ金利政策の解除は、2004年度以降になると予想する。



不良債権処理

主要行14年3月期決算概況
～全行で赤字決算、不良債権残高は増加～

- ◆主要行は14年3月期決算において7.6兆円の不良債権処理（信託勘定除く、単体ベース）を行った。しかし、金融庁・特別検査の影響もあり、不良債権残高（再生法基準）は、26.7兆円と前年度比5割近く増加した。
- ◆実質業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良再刊」処理額）4.2兆円を超える7.6兆円の不良債権処理を行った上、株式関係損益もマイナスとなり、全行で最終損益は赤字となった。
- ◆これにより、剰余金（tier1）は大幅に減少したが、4大メガバンクグループ合計で28兆円にのぼるリスクセツの圧縮で対応し、自己資本比率の低下幅は小幅にとどまった。ただし、繰延税金資産と公的資金の占める割合が高まっており、実質的な資本勘定は悪化した。
- ◆収益力向上のためには、メガバンク各行は、リストラの加速に加え、法人向け貸し出しの利鞘適正化や住宅ローンの伸長等で利鞘を確保する方針を表明している。

H14/3期、主要決算概要（単体ベース） (億円)

	(注)実質 業務純益	業務純益	臨時損益	うち不良債 権処理損 (▲)		うち株式等 関係損益	経常利益	当期利益
日本興業	2,157	1,320	-5,712	5,674	-26	-4,392	-3,874	
第一勧銀	3,664	2,671	-9,657	9,344	95	-6,986	-3,927	
富士	3,761	3,448	-5,512	4,778	-804	-2,064	-1,296	
みずほ合計	9,582	7,439	-20,881	19,796	-735	-13,442	-9,096	
東京三菱	4,633	4,423	-7,772	4,638	-2,872	-3,349	-2,252	
三菱信託	1,562	1,254	-1,797	1,507	-196	-544	-327	
MTFG合計	6,195	5,677	-9,569	6,145	-3,068	-3,893	-2,579	
UFJ銀行	5,896	5,169	-18,681	16,716	-1,175	-13,512	-10,147	
UFJ信託	1,205	418	-2,298	1,188	-1,049	-1,879	-1,317	
UFJ合計	7,101	5,587	-20,978	17,903	-2,224	-15,391	-11,464	
三井住友銀行	11,834	6,788	-12,009	10,385	-1,307	-5,221	-3,229	
大和銀行	1,103	325	-5,785	3,178	-2,477	-5,460	-4,346	
あさひ銀行	1,962	1,586	-8,529	4,941	-3,352	-6,943	-5,847	
大和銀ホールディングス	3,065	1,911	-14,314	8,118	-5,829	-12,403	-10,193	
中央三井・三井アセット	1,626	1,240	-4,780	1,294	-2,826	-3,545	-2,850	
住友信託	1,503	1,201	-1,877	752	-1,101	-677	-422	
みずほアセット信託	668	254	-1,882	1,359	-503	-1,628	-1,812	
単純合計	41,574	30,097	-86,292	65,753	-17,594	-56,199	-41,645	

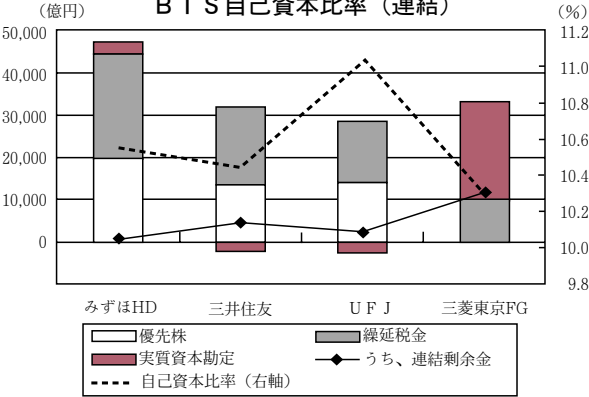
(注)実質業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額(信託勘定不良債権処理額) 資料 各行決算資料

主要行不良債権の状況 (億円)

	不良債権処理			金融再生法規準開示債権		
	H14/3	H13/3	増減	H14/3	H13/3	増減
みずほ合計	21,939	7,220	14,719	50,237	41,957	8,281
MTFG合計	6,471	6,931	-461	42,695	45,321	-2,626
UFJ合計	18,974	11,593	7,381	64,822	26,705	38,117
三井住友銀行	15,431	8,191	7,240	59,000	28,225	30,776
大和銀ホールディングス	9,231	4,799	4,432	29,659	20,831	8,828
中央三井・三井アセット	1,279	1,427	-148	9,569	8,440	1,129
住友信託	814	1,153	-339	6,890	5,328	1,562
みずほアセット信託	1,501	335	1,167	4,941	3,501	1,440
単純合計	75,641	41,649	33,991	267,814	180,308	87,506

単体ベース、メガバンクグループは傘下銀行の単純合計 資料 各行決算資料
信託勘定を除く

H14/3 メガバンク資本勘定構成比と
B I S 自己資本比率（連結）



資料 各行決算資料

米国経済

緩やかな回復を続ける米国経済

～最終需要の強さは依然不透明～

- ◆製造業の受注や生産、非製造業も含めた企業の景況感指数（ISM指数）が着実な改善をみせている他、非農業雇用者数の減少にも歯止めがかかりつつあることから、景気は回復軌道に乗っている。2002年から2003年にかけて、大きな流れとしては、景気は緩やかな回復を続けよう。
- ◆但し、2001年から2002年初めにかけて大型減税、金利低下、エネルギー価格低下等実質購買力押し上げ要因もあり比較的底堅かった家計需要（個人消費と住宅投資）は、以下の理由により2002年下半期には減速する。①これら購買力押し上げ要因の力が弱まっている、②企業は当面収益力回復のために、雇用や賃金水準につき当面抑制的対応をとるとみられる、③株価下落による逆資産効果により、主として金融資産保有額が大きい高所得者層の支出が抑制される、④家計の負債依存度が高まったおり、所得に対する元利金返済負担が重くなっている。
- ◆企業においては、外国との競争の激化やディスインフレーション等を背景に、商品やサービスの価格引き上げがままならず、労働コストの圧縮が行われるものの、エネルギーや保険料等のコスト上昇もあり、収益をめぐる環境は依然として厳しい。さらに設備稼働率が依然低水準ということもあり、企業設備投資の回復力は弱いものにとどまろう。なお中東情勢の緊迫化やテロ再発等のリスクが顕在化すれば、経営者のマインドの悪化により設備投資の低迷が長引く可能性もある。
- ◆アジア景気や欧州景気にも底打ち感がみられること、ドル高がある程度修正されたことから、輸出の回復感がこれまでより明瞭になろう。

2002－2003年米国経済見通し（概要）

		単 位	2001 年	2002 年	2003 年		2003 年
			実 績	通 予	上 半 期 (1～6月) 予 想	下 半 期 (7～12月) 予 想	
実質GDP		%	1.2	2.4	3.6	2.5	2.7
	個 人 消 費	%	3.1	2.9	3.6	1.8	1.9
	設 備 投 資	%	▲3.2	▲6.2	▲7.4	1.8	2.8
	住 宅 投 資	%	1.5	1.9	4.7	▲3.1	▲0.1
	在 庫 投 資	10億ドル	▲61.5	1.1	▲8.9	11.0	16.3
	純 輸 出	10億ドル	▲408.7	▲448.4	▲445.3	▲451.5	▲453.5
	輸 出	%	▲4.5	▲2.4	0.9	5.4	6.9
	輸 入	%	▲2.7	0.9	5.3	4.6	5.2
	政 府 支 出	%	3.6	6.9	7.9	8.0	5.7

(注) 1. 単位が%のものは、前年比増加率または前半期比年率増加率（半期の増減率を年率換算したもの）

2. 在庫投資と純輸出は実額の年率換算値

I S M指数の推移

